

2025. 7. 25 令和7年度第2回常務理事会議事録

日時： 令和7年 7月25日（金） 15:00～17:30

会場： 日本産科婦人科学会「大会議室」（ハイブリッド開催）

出席者： 下線はWeb参加者(18名)

理事長： 万代 昌紀

副理事長： 鈴木 直、関沢 明彦

理事： 井篁 一彦、岡本 愛光、加藤 聖子、金西 賢治、亀井 良政、川名 敬
甲賀かをり、小林 陽一、角 俊幸、齋藤 豪、齋藤 昌利、田中 守
谷口 文紀、永瀬 智、廣田 泰、増山 寿、三浦 清徳、吉野 潔

監事： 青木 大輔、木村 正

顧問： 藤井 知行、吉村 泰典

特任理事： 山上 亘、山本 英子

幹事長： 小出 馨子

副幹事長： 春日 義史

幹事： 石川 博士、井平 圭、岩橋 尚幸、衛藤英理子、太田 剛、梶村 慈
金城 泰幸、小松 宏彰、佐山 晴亮、澁谷 裕美、竹中 将貴、千草 義継
道佛美帆子、中川 慧、中村健太郎、蜂須賀一寿、福田 武史、前林 亜紀
芳川 修久

議長： 久具 宏司

副議長： 小玉 美智子

事務局： 吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

15:00 定刻になり、理事長、副理事長、常務理事 12名（梶山広明常務理事は欠席）が出席し定足数に達しているため、万代昌紀理事長より開会の宣言があった。なお、Web会議システム（Zoom）を用いての開催のため、事前に参加者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されたうえで議案の審議に入った。

万代昌紀理事長「議事に入る前に、常務理事会を今後どのように運営するかご相談したい。

本来常務理事会は常務理事のみで構成されていたが、委員会が増えその委員長も常務理事会に出席するようになった。結果として、理事会と常務理事会の委員の大部分が重複し議事の内容も重複する、という事態になっている。また、専門委員会の委員長が常務理事会に出席していないという問題もある。今後、理事会と常務理事会で、うまく役割分担をしていけたらよいと考えており、一案として、常務理事会においては常務理事のみ現地参加とし、その他の理事や専門委員会の委員長については原則web参加いただくことを考えている。内容についても事前に協議内容を調整し、本日はこの4つ5つを議論しますというように絞って行うことができれば1時間強くらいで終了できるのではないかと考えている。次回からこのような形で運営し、違和感等あれば、以前のような形式に戻したい。」

本提案に特に意義はなく、次回以降理事長の提案のように運営し適宜修正する方針となった。

I. 令和7年度第1回常務理事会(4/25)議事録(案)について

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

II. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務(鈴木直副理事長)

[I. 本会関係]

(1) 会員の動向

- ① 貝原^{かいばら} 學^{まなぶ} 功労会員(千葉)が令和7年4月29日ご逝去された。
- ② 渡辺^{わたなべ} 宏^{ひろし} 功労会員(福島)が令和7年6月21日ご逝去された。

(2) 名誉会員特例措置申請

茨城地方学会より退会希望について特定措置の申請書を受領した。 [資料: 総務 1-1]

鈴木直副理事長「名誉会員の特例措置申請書で、会員から特例措置の希望があった。本件に関しては理事会での承認を得る必要があるため、特定措置申請書がだされたことのみ報告し、次の理事会でまた協議することとしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

- ① 日本肥満学会より「肥満症について(仮)」の企画について、第32回日本医学会総会での合同シンポジウムの開催依頼書を受領し、併せて肥満症と不妊をテーマとした講演の演者の推薦依頼を受けた。本件応諾のうえ、演者には徳島大学の岩佐武先生を推薦することとしたい。 [資料: 専門委員会 1]

鈴木直副理事長「講演者の推薦依頼を受けたため、生殖・内分泌委員会でご検討いただき、徳島大学の岩佐武先生を推薦することとしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

① 会議開催

令和7年度 第2回婦人科腫瘍委員会 (Web)	2025年8月25日【予定】
-------------------------	----------------

- ② ホームページへの掲載を予定している「婦人科がんバイオマーカー検査の手引き」の転載許諾に関する日本婦人科腫瘍学会との覚書について [資料: 専門委員会 2]

川名敬理事「婦人科バイオマーカー検査の手引きが公開された。本会と日本婦人科腫瘍学会との協同で作成されたものであり、多くの転載許可申請が来るものと考えているが、この転載料について本会と腫瘍学会で等分する覚書を締結したい。窓口を婦人科腫瘍学会に置く理由は、学会間で転載料が大きく異なる背景によるもので、混乱がないよう一本化した

い。業務は婦人科腫瘍学会の事務にお願いすることになるが、転載料については本会と婦人科腫瘍学会で等分するというので、婦人科腫瘍学会にお認めいただいている。ぜひこの条件で本会でもお認めいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ハ) 周産期委員会

① 会議開催

令和7年度 第1回周産期委員会 (Web)	2025年6月23日
-----------------------	------------

② 日本糖尿病学会より「ベストウェイトについて考える(仮)」の企画について、第32回日本医学会総会での合同シンポジウムの開催依頼書を受領し、併せて肥満ややせによる不妊や妊娠合併症をテーマとした講演の演者の推薦依頼を受けた。本件応諾のうえ、演者には慶應義塾大学の春日義史先生を推薦することとしたい。

[資料：専門委員会 3]

関沢明彦副理事長「周産期委員会で検討して、この開催依頼書お受けし、慶應義塾大学の春日義史先生を講演の演者として推薦したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

① 会議開催

令和7年度 第1回女性ヘルスケア委員会 (Web)	2025年8月19日【予定】
---------------------------	----------------

② 女性ヘルスケア委員会の研究の遂行と研究成果の学会などへの周知を目的として、更年期障害、過活動膀胱、造血器腫瘍の各疾患領域に関する、アステラス 2025年度 Educational Grants「教育助成事業」に申請を行った。

③ 書籍頒布状況

書籍名	6月販売	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	43	7,849
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	5	1,576

(4) 「SRHR に関する学会連携諮問委員会」

① 7月11日(金)開催の第2回「民法改正に伴う父母の離婚後の共同親権導入への対策検討ワーキンググループ」(日本小児科学会内委員会内に設置)に、本会より委員として参画している水主川純先生が出席した。

[資料：総務 1-2]

加藤聖子常務理事「本件初めての先生もいるので少し説明する。SRHRに伴う種々の事象、例えばDVや共同親権の問題などに対応するためには、法律の知識が必要が多い。共同親権は家族法の改定であり、正に法律の問題である。これまでは離婚した後は単独親権であったが、子供は夫婦で育てるべきであるという信念のもと、共同親権が導入された。救急医療など窮迫した現場で両親二人の同意が必要かという問題が生じている。共同

親権にかかわる問題では、どちらかという小児科領域の問題が多いことから、小児科学会の中にワーキンググループが設置され、本会から水主川純先生に入らせていただいている。こういった場面では単独親権（両親の同意が必要とならないのか）で良いのかを検討し、ガイドライン化を目指しているところである。答申が纏まれば、新生児・周産期学会においてシンポジウムの開催要望が出ているようであり、本会も関与を続ける方針である。」

(5) 「学会財務に関する検討 WG」

①会議開催

第 1 回学会財務に関する検討 WG キックオフ MT (WEB 開催)	8 月 19 日【予定】
--------------------------------------	--------------

岡本愛光常務理事「現在、本会の財務状況は、学術集会からの収益のみに大きく依存している。今後収益の減少が予想される中、このままの収支構造では中長期的な財務安定性が懸念される。こうした背景から中長期的な視点で、財務構造を見直し、学会の持続的発展を図るために、本 WG は設立された。例えば、企業からの広告、転載、宣伝等に基づく新たな収入源を検討しなければならない。先ほど転載料についてお話があったが、これらの見直しや有料講習会、単位取得制度の整備を含む見直しを行っていく。関係委員会と連携し、横断的に活動していきたい。」

万代昌紀理事長「現在は、先ほどお話いただいたように、単発寄付にのみ頼っている部分があるので、賛助会員のようなシステムも検討いただきたい。」

岡本愛光常務理事「承知した。」

(6) 「学会規約等に関する検討 WG」

①会議開催

令和 7 年度学会規約等に関する検討 WG (キックオフミーティング)	7 月 15 日
令和 7 年度第 1 回学会規約等に関する検討 WG	9 月 5 日【予定】

鈴木直副理事長「万代理事長よりご指導いただき、本会にある宣言や声明、定款、規則、推奨、ガイドライン、倫理規定そして見解など、様々な『決まり事』がある。これらは対象が社会であったり会員であったりするので、これらを整理していくのがミッションである。臨床倫理審査委員会とも深く関わるため、密に連携しながら整理していきたい。」

②7 月 15 日開催のキックオフミーティングにおいて、今キャビネットで新設された本 WG が今後検討して行く課題や方針を確認した。

(8) 日本医学会連合への 2025 年度会費納付について

[資料:総務 2]

[Ⅱ. 官庁関係]

(1) 厚生労働省・こども家庭庁

①会員周知依頼 (ホームページに掲載済)

依頼元	内容	資料
厚生労働省医薬局	【通知の発出】チスレリズムマブ (遺伝子組換え)	総務 3-1

医薬品審査管理課	製剤の最適使用推進ガイドライン（食道癌）の一部改正について	
依頼元	内容	資料
厚生労働省医政局 地域医療計画課	【通知】医療事故情報収集等事業第81回報告書の公表について、【通知】医療事故の再発防止に向けた警鐘レポートNo. 3の公表について	総務 3-2
こども家庭庁成育 局母子保健課	【情報共有】「令和7年度母子保健衛生費国庫補助金交付要綱の一部改正について	総務 4-1
	【一部改正】母子保健医療対策総合支援事業の実施について	総務 4-2

(2) 環境省

環境省 大臣官房環境保健部化学物質安全課環境リスク評価室長より、本会から医系技官の定期的な派遣依頼があった。業務内容としては、エコチル調査の基本計画改定に関わるもので、調査の存続にも関わる重要な業務とのこと。今年度1名、来年度4月より2年毎に1名の派遣を希望するとのことである。 [資料：総務 5]

鈴木直副理事長 「Web面談や対面で説明の機会をいただきたいという依頼だ。学会として、医系技官を推薦することは他組織の人事に関わるため一般的ではなく、この常務理事会に参加されている先生方のご施設でどなたか、この環境省に派遣したいという方がいれば、ぜひご連絡いただきたい。学会からは推薦はできない旨を説明させていただく。」

学会としては推薦できないことで、全会一致で承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

① 会員周知依頼（ホームページに掲載済）

依頼元	内容	資料
日本医学会	第37回日本医学会公開フォーラム「認知症医療の新時代を迎えて」の日本医学会ホームページ公開のお知らせ	総務 6-1
	第9回研究倫理教育研修会「変貌を遂げる研究倫理のアップデートとその啓発」の日本医学会ホームページ公開のお知らせ	総務 6-2
	第166回日本医学会シンポジウム「宇宙医学の展望～有人宇宙飛行の飛躍の時代にむけた医学」の日本医学会ホームページ公開のお知らせ	総務 6-3
日本医学会連合	4月30日開催のシンポジウム「研究力強化と医師偏在の是正に向けたこれまでの取組みと今後について」のオンデマンド配信開始について	総務 6-4

② 第32回日本医学会総会 合同シンポジウムの公募(7/31締め切り)について ＜本会への参画依頼＞

㊦ 日本臨床スポーツ医学会より、「安全に身体活動を行って妊娠期を心身とも健康に過ごそうー日本産科婦人科学会、日本臨床スポーツ医学会の取組(案)」について合同シ

ンポジウムの開催依頼書を受領した。婦人科医とスポーツ医が安全面、心理面、体調面等について議論したいとのことで、本件応諾し、委員には国立スポーツ科学センターの能瀬さやか先生を推薦することとしたい。 [資料:総務 7-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ①日本精神神経学会から「医学会における男女共同参画の現状とこれから」について合同シンポジウム開催の依頼を受けた。異なる医学会の男女共同参画のこれまでの活動を振り返り、今後の展望を共有することで、日本の医学会全体にとっても有意義なこととなることとされている。本件について応諾し、シンポジストとして名古屋大学の山本英子先生を推薦することとしたい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

<本会から参画依頼打診>

- ⑦本会より日本人類遺伝学会および日本小児科学会に対し「生まれてくるこどものための医療に関わる生命倫理について審議・監理・運営する、公的なサポートを受けアカデミアと社会が共同して設立するプラットフォーム設置について」をテーマとした合同シンポジウムの共同開催依頼を発出した。公的なプラットフォーム設立に向けての議論を行うもので、先方からの回答待ちとなっている。 [資料:総務 7-2]

加藤聖子常務理事「提案を承認いただければ3学会で合同シンポジウムを企画したい。」

亀井良政常務理事「日本麻酔科学会からも相談があり、産科麻酔に関しても合同でシンポジウムをしたい旨提案があった。今後正式に依頼があるものと思われる。」

鈴木直副理事長「正式に依頼が届いたら検討させていただく。」

- ③日本医学会役員選挙結果について [資料:総務 8]

加藤聖子常務理事「6月27日に開催された日本医学会臨時評議会において、臨床外科から、私と齊藤光江先生が入ったことを報告する。」

(2) 予防接種推進専門協議会

- ①第16回予防接種推進専門協議会代表会議(7/13)での議事について [資料:総務 9-1]

- ②「男子へのHPVワクチン定期接種化の要望書」への連名について [資料:総務 9-2]

川名敬常務理事「日本性感感染症学会が中心となって作成した。男子への9価ワクチンの定期接種化の議論が、来年の春を目指して動き出している。費用対効果の問題もあったが、女性への間接効果も認められるという論文も出てきた。是非本会も連名で提出したい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 日本外科学会

日本外科学会より国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の支援の下、「遠隔手術ガイドライン 第2版」の草案が完成したとのこと。については関係の先生方やメディカ

ルスタッフの方からパブリックコメントを募集したいとのことで、本会会員向けに周知依頼があり、本会ホームページに掲載した。 [資料：総務 10]

(4) 日本予防医療専門委員会 (JPPSTF)

日本予防医療専門委員会より、骨粗鬆症検診に関するエビデンスレビュー論文草稿、ならびに推奨論文草稿を公開し、パブリックコメントの募集を開始したとのことで、本会あてに周知依頼があり、本会ホームページに掲載して会員に周知した。 [資料：総務 11]

(5) 日本医療安全調査機構

日本医療安全調査機構より、「医療事故の再発防止に向けた警鐘レポート No. 3 の公表について」の周知依頼があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 12]

(6) 日本周産期・新生児医学会

第 61 回日本周産期・新生児医学会学術集会 開催にあたり、本会の会員向けに周知依頼があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。 [資料：総務 13]

(7) 日本産婦人科乳腺医学会

日本産婦人科乳腺医学会より「第 16 回関東産婦人科乳腺医学会」開催にあたり、参加事前登録の案内についての周知依頼があった。本件は受領に留めた。 [資料：総務 14]

(8) 日本体力医学会

日本体力医学会より「領域横断的連携活動事業 (TEAM 事業)」への応募にあたり「学会横断的身体活動・運動療法と標準的指標としての握力測定推進のための調査研究 ～アクティブガイド改訂を契機に～」を提案したいとのことで、本会あてに参画および担当者 1 名の推薦依頼があった。本件応諾のうえ、担当者には国立スポーツ科学センターの能瀬さやか先生を推薦することとしたい。 [資料：総務 15]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 認定 NPO 法人 乳房健康研究会

認定 NPO 法人 乳房健康研究会より「第 21 回ミニウオーク&ランフォーブレストケア ピンクリボンウオーク 2025」開催にあたり、本会あての後援名義の使用依頼書を受領した。例年の申し出であり、経済的負担もないことから応諾したい。 [資料：総務 16]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10) 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会 (JALA)

JALA より、2024 年度の活動報告、及び 2025 年度事業計画・予算案の承認依頼を受領した。本件は総務で内容を確認し、承認する旨を回答した。 [資料：総務 17-1, 17-2, 17-3]

(11) 一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター革新的自殺研究推進プログラム事務局より、令和 7 年度革新的自殺研究推進プログラムの委託研究公募についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。

[IV. その他]

(1) ベックマン・コールター株式会社

ベックマン・コールター株式会社より、体外診断用医薬品「アクセス トキソ IgG」の製造が滞り、欠品の見込みとなる旨案内があった。本会ホームページに掲載し会員に周知した。
[資料：総務 18]

(2) 久光製薬株式会社

久光製薬株式会社よりメノエイドコンビパッチ出荷停止および自主回収についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載し会員に周知した。
[資料：総務 19]

(3) ファイザー株式会社

ファイザー株式会社より、ステルイズ水性懸濁筋注 240 万単位シリンジの自主回収と限定出荷について周知依頼があり、本会のホームページに掲載し会員に周知した。
[資料：総務 20]

川名敬常務理事「内服薬で先天梅毒が抑えられないことが指摘されており、本剤の復帰が待たれる。会員へ本内容について一斉メールでも周知した。」

2) 会 計（岡本愛光常務理事）

特になし

3) 学 術（永瀬智常務理事）

(1) 学術委員会

① 会議開催

令和 7 年度健康・医療活動賞予備選考委員会	7 月 29 日開催【予定】
筆記試験問題評価委員会	8 月 26 日開催【予定】
令和 7 年度教育奨励賞予備選考委員会	8 月下旬 or 9 月 2 日【予定】
令和 7 年度第 2 回学術担当理事会	9 月 2 日【予定】
令和 7 年度第 2 回学術委員会	9 月 2 日【予定】

(2) 令和 7 年度健康・医療活動賞には合計 8 件（個人 1 件、団体 7 件）の応募があった（応募期間：2025 年 6 月 1 日～6 月 30 日）。

(3) 他団体の特別賞推薦依頼について

① 「2025 年度朝日賞」候補者推薦依頼を受領した。提出期限の都合上、学術担当理事会に選考をご一任いただきたい。
[資料：学術 1]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) プログラム委員会関連 特になし

4) 編 集（芳川修久主務幹事）

(1) 会議開催

第2回和文誌編集会議/JOGR 編集会議（ハイブリッド開催）	7月25日【予定】
第2回編集担当理事会（WEB開催）	9月5日【予定】

(2) 英文機関誌（JOGR）投稿状況：（6月30日現在）

【資料：編集1】

	2023	2024	2025
Pending / Withdrawn	34	50	343
Accepted	263	318	57
Rejected	1515	1559	842
Grand Total	1812	1927	1242

(3) 和文機関誌 オンラインジャーナルのリニューアルについて 【資料：編集2-1, 2, 3, 4】

- ①オンラインジャーナルは、約12年前に株式会社杏林舎にて構築したサイトである。構築してから年数が経っていることから、システム自体が老朽化しているため改修が困難であり、稼働寿命も近いと見込まれるため、2026年中のリニューアルに向けて検討を進めている。3社に見積もりを依頼しており、各社提案内容は第1回編集担当理事会（6月6日開催）にて説明・協議を行った。第2回和文誌編集会議（7月25日開催）でも同様に説明・協議を行い、依頼業者を決定する予定である。最終的に第2回理事会（9月6日開催）にて業者ならびに見積金額を提示する。

(4) 和文機関誌第78巻特集について

- ①編集幹事より提案された特集案について、常務理事会前の和文誌編集会議にて検討予定である。

芳川修久主務幹事「毎年和文機関誌において特集記事を組んでいる。本日の編集会議において三つのテーマを決定した。取り纏めの先生にご連絡をする予定だ。」

(5) 和文機関誌8号のオンラインジャーナル掲載日について

- ①業者の夏季休業により、和文機関誌8号オンラインジャーナル掲載が通常月より数日遅れ、8月19日（火）になる見込みである。

万代昌紀理事長「インパクトファクターはどうなったのか。6月に出ているはずだ。」

芳川修久主務幹事「インパクトファクターは、6月に新しいもので1.6から1.5となり、0.1下がった。」

万代昌紀理事長「承知した。」

5) 渉 外（田中守常務理事）

- (1) カンボジア産婦人科学会 2025年学術会議（11月15～16日、於：カンボジア プノンペ

ン) 演者募集に2名より応募があり、書類審査の結果、大塚聡代医師(千葉大学)を派遣したい。

木村正監事「カンボジアでは、研究のお話よりも日常診療に即したお話がよいのではないか。」

田中守常務理事「選考にあたり、加藤聖子先生にどの方が一番適任かを相談させていただいた。」

加藤聖子常務理事「カンボジアとタイとで紛争が起こっているという話も聞くので、プノンペンの情勢なども確認いただきたい。」

田中守常務理事「情報収集に努めて安全確保をする。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2)RCOG Congress 2025(6月23-25日、於:英国 ロンドン)に派遣した若手医師3名(昭和医科大学 柱本真医師、順天堂大学 田村奈見医師、東京大学 矢野絵里子医師)が会期後のObservershipを終了し帰国した。 [資料: 渉外 1]

田中守常務理事「この昭和医科大学、順天堂大学、東京大学に関しては、来年札幌の第78回の学術集会後に、受け入れとして各大学に、2~3日ぐらいの研修を考えている。この研修をお引き受けいただけるようお願いしたい。」

(3)7月8日、FIGO General Assemblyの正式開催通知を受領した。 [資料: 渉外 2]

(4)ベルギーのFIGO加盟学会の変更について [資料: 渉外 3]

(5)DGGG 2026、KSOG 2026、TAOG 2027、ACOG 2027へ派遣の若手医師募集を開始した。
(メ切: 2025年9月17日) [資料: 渉外 4]

田中守常務理事「ケニアのFIGOの会長から、本会へジョイントミーティングをお願いしたいという依頼があり周産期委員会をお願いした。」

関沢明彦副理事「周産期委員会で日程を決めたところであるが、先方より回答待ちの状況だ。実施する方向で準備を進めて行く。」

6) 社 保 (甲賀かをり常務理事)

(1) 会議開催

第1回社会保険委員会 (WEB開催)	8月4日 (月) 【予定】
--------------------	---------------

(2) 本会からの委員委嘱について

【外保連】

- ・内視鏡委員会委員、総務委員長: 甲賀かをり委員長
- ・医療技術の新しい評価軸検討WG オブザーバー委員 (ロボット支援下手術): 齋藤豪副委員長
- ・実務委員会副委員長、手術委員会委員、手術医療材料・医療機器WG委員、広報委員会委員: 西井修オブザーバー
- ・実務委員会委員、処置委員会委員: 磯部真倫委員

- ・検査委員会委員、検査生体検査コーディング WG 委員、検査・内視鏡 AI 診療作業部会委員：市塚清健委員
- ・検査画像診断試案作成 WG 委員：倉澤健太郎委員
- ・手術委員会委員、手術コーディング WG 委員：小玉美智子委員
- ・処置コーディング WG 委員：西洋孝委員
- ・麻酔委員会委員、全身麻酔 WG 委員：牧野真太郎委員
- ・医療技術の新しい評価軸検討 WG 委員：光田信明委員
- ・規約委員会委員、検査医療材料 WG 委員：宮崎亮一郎委員

【内保連】

- ・女性診療科関連委員会委員長、IC 委員会委員：西洋孝委員
- ・女性診療科関連委員会副委員長：白澤弘光委員
- ・委員：小川真里子委員、春日義史委員
- ・遠隔医療関連委員会委員：田丸俊輔委員

【日本医師会疑義解釈委員会】

- ・委員 西井修オブザーバー

【日本産婦人科医会医療保険委員会】

- ・委員 甲賀かをり委員長、石川博士主務幹事

(3)8月5日、オンラインによる令和8年度診療報酬改定提案に関する厚労省ヒアリングに本会社保委員会より、甲賀かをり委員長、石川博士主務幹事、市塚清健委員、寺井義人委員、西井修オブザーバーが出席し、子宮悪性腫瘍手術（広汎切除）（ロボット支援）、および帝王切開術無結紮二層縫合加算について説明を行う予定である。

(4)外保連より、減薬・休薬に関する研究シーズ探索のための調査への協力依頼（周知依頼）を受領した。（〆切9月12日（金）午後5時） [資料：社保1]

(5)医薬品の安定供給に関する要望書提出について [資料：社保2-7]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

7) 専門医制度（関沢明彦副理事長）

(1) 日本専門医機構関連

① 会議開催

日本専門医機構 令和7年度定時社員総会	6月30日
日本専門医機構 2025年度 第1回「専門研修プログラム委員会」「研修検討委員会(プログラム等)」合同会議	7月8日
日本専門医機構 2025年度第2回(6期第4回) 専門医認定・更新委員会、専門医検討委員会(認定・更新)合同会議	8月4日【予定】
日本専門医機構 2025年度第1回サブスペシャリティ領域懇談会	8月20日【予定】

- ②日本専門医機構からの2026年度臨床研究医コースの募集について
東京医科大学が標記コースの募集を行う予定である。

(2) 学会専門医制度関連

① 会議開催

第2回中央専門医制度委員会、全国地方委員会委員長会議	6月29日
専門医委員会	7月11日
試験実行委員向けの専門医認定二次審査事前WEB説明会 (東京会場)	7月23日
試験実行委員向けの専門医認定二次審査事前WEB説明会 (大阪会場)	7月23日

- ②2025年度専門医認定二次審査（CBT試験、面接試験）は7月26日・27日に実施する。
今回より、筆記試験はCBT試験に変更となる。

関沢明彦副理事長「今回より筆記試験はCBT試験に変更となる。明日の筆記試験は、20か所以上のCBTセンターで実施する。面接試験は東京・大阪会場で例年通り実施する。また、サブスぺの日本婦人科腫瘍学会と日本生殖医学会、日本女性医学学会の3学会については、日本専門医機構からの質問に回答した。母体胎児専門医については機構に直接説明し回答する予定である。」

8) 臨床倫理監理（三浦清徳常務理事）

(1) 会議開催

第1回がん・生殖医療施設認定小委員会（WEB）	7月24日
第2回定款・見解改定検討小委員会（WEB）	7月28日【予定】
登録・調査小委員会集合会議（WEB）	8月4日【予定】
第3回臨床倫理監理委員会（WEB）	8月14日【予定】
第2回PGTに関する継続審議小委員会（WEB）	8月26日【予定】
第2回特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会（WEB）	8月27日【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和7年7月1日現在）

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	133研究（49施設）
体外受精・胚移植に関する登録	636施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	636施設
顕微授精に関する登録	615施設
医学的適応による未受精卵、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	215施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	17施設

(3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

- ①着床前診断に関する臨床研究申請・認可について（令和7年7月10日）

[資料：臨床倫理1-1, 1-2]

- ・施設申請（新見解基準）：承認38施設（うち付記があるもの：2施設）
- ・症例申請（2022年6月からの新見解基準）：156例《承認121例、条件付き承認14例、不承認6例、照会11例、審査待ち2例、取り下げ2例》

②PGT-M 認定施設向け遺伝子バリエーション評価に関する講習会について

- ・昨年開催した PGT-M 認定施設に向けた講習会を今年も開催する。開催日は 2025 年 12 月 21 日（日）、講師は右田王介先生（聖マリアンナ医科大学）、才津浩智先生（浜松医科大学）、竹内千仙先生（東京慈恵会医科大学）を予定し、準備を進めている。

三浦清徳常務理事「遺伝子のバリエーション評価に関する講習会を、日本小児科学会、日本人類遺伝学会、神経内科から講師をお願いし、対象の認定施設 38 施設は必ず参加していただいて講習を受けてもらうということを計画している。」

万代昌紀理事長「この講習会はとても良いと思うが、PGT-M の認定施設は参加必須なのか。」

三浦清徳常務理事「全施設に案内は出しており、承知いただけるものと考えている。」

万代昌紀理事長「あまり少なければ認定条件などにすることも検討して良いのではないか。」

三浦清徳常務理事「委員会として周知をしっかりと実施していく。」

③PGT-M 症例審査結果報告について

[資料：臨床倫理 1-3, 1-4]

- ・2025 年 9 月 8 日に、2024 年 7 月から 12 月に申請され 2025 年 6 月末までに結果が確定した症例の審査結果と、新見解後の申請症例（2022 年 4 月以降に申請された症例）の審査結果をまとめた統合報告書の公表を予定し、準備を進めている。

予定	8月6日（水）	PGT-M 臨時小委員会で報告書案を審議
	9月6日（日）	日産婦理事会で審議
	9月8日（月）	審査結果報告書の公表

三浦清徳常務理事「現在年に2回、6ヶ月おきに、情報公開し8月と3月に審査結果を報告することになっている。2024年の1月から6月までの結果を昨年の8月に報告し、その後昨年の12月までの結果を3月に報告した。今回は2025年の1月から6月までの審査について報告するが、記者会見の際に、新基準になってからの改定後の症例についてもまとめて報告して欲しいという希望があったので、今の小委員会では、2025年6月30日までに審査した124例の審査結果について、症例数を出すような形で情報公開する予定だ。9月の理事会で承認をいただければ、9月8日にホームページ上に掲載する予定である。」

万代昌紀理事長「この半年間で増加したなど変化はあったか。」

三浦清徳常務理事「特に変化というほどのものはなかった。」

④PGT-M データベース登録研究について

- ・EDC（PDnavi に外注）を使った症例の申請受付を開始する。9月の審査小委員会までは紙の申請と EDC からのオンライン申請を併用し、11月の申請分から EDC のオンライン申請のみに移行する予定である。

⑤EDC 申請の準備状況について

- ・認定施設に症例のオンライン申請のための準備（申請者の登録等）をしてもらっている

る。あわせて、症例審査に関わる小委員会の委員・担当幹事の登録を進めている。

(EDC 登録施設数 21/PGT-M 施設数 38 合計申請施設(委員・幹事含む)EDC 登録人数 50 名+委員のみ登録人数 7名)

⑥日産婦学会における臨床倫理監理委員会企画として5月25日に開催したART施設向け説明会において、PGT-Mの認定施設向けにオンライン申請についての説明を行ったが、参加施設が認定38施設中15施設にとどまった。このため、認定施設に説明動画の視聴を依頼し、全施設から視聴確認書を提出してもらうようにする。

三浦清徳常務理事「第77回の学術集会においてクローズド企画で報告を行ったが、参加率が低かったためweb配信を行い、全施設から視聴した確認書を提出いただくこととした。」

(4)不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

①PGT-A・SR見解細則改定後の施設審査状況について (報告) [資料:臨床倫理2-1]

②PGT-A・SR年次報告について [資料:臨床倫理2-2]

③PGT-A適応の変更について [資料:臨床倫理2-3,2-4,2-5,2-6]

・PGT-Aの細則の変更案

・不妊体験を持つセルフ・サポートグループ NPO 法人 Fine に向けたアンケートを実施したい。

・会員に向けてパブリックコメント作成のためのアンケートを実施したい。

三浦清徳常務理事「PGT-Aの適応に、高年齢の不妊症夫婦を追加することや、現時点で女性年齢を35歳以上としている点が妥当であるかを議論している。患者会や会員にもご意見を聞いて9月の理事会で諮りたい。日本生殖医学会ではすでにアンケートを実施しており、この『高年齢の不妊症の夫婦』の文言を加えて欲しいという意見ではまとまっているようだ。」

万代昌紀理事長「この文言が加えられたら臨床上何が変わるのか。」

三浦清徳常務理事「流産を経験していなくても、不妊症で、年齢が高く、受精胚の異数性胚のリスクが高いと考えている人たちがPGT-Aの適用になる。海外ではすでに受けることができている。」

万代昌紀理事長「承知した。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5)がん・生殖医療施設認定小委員会報告

①令和7年5月21日現在の妊孕性温存療法実施医療機関(検体保存機関)、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について [資料:臨床倫理3]

・妊孕性温存療法実施医療機関(検体保存機関):174施設

・温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関:171施設

(うち、生殖医療専門医が不在のため、暫定施設として取り扱う施設:5施設)

- ・妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関：5 施設

三浦清徳常務理事「本委員会でも、第 77 回学術集会でクローズドの企画での参加率が低かったため、がん生殖医療施設を対象に、再度 web 配信を行い、見ていただくよう通知している。」

(6) PGT に関する継続審議小委員会報告

[資料：臨床倫理 4-1, 4-2]

三浦清徳常務理事「特に PGT-M で保因胚の問題がある。罹患胚か、そうでないかを区別する検査なので、現在は保因胚であっても、患者には伝えずそれを戻しているが、これを伝えるべきという意見があるので、今後継続的に審議されていくということが報告された。」

(7) 各小委員会の今後の活動の確認について

①以下の日程で、小委員会の今年度の活動の方向性について、小委員長・副委員長・担当幹事と確認した。

㊦登録・調査小委員会：2025 年 7 月 24 日（木）

- ・2026 年 1 月から ART データ一括登録が可能となり、ART 登録データの利活用について生殖内分泌委員会と連携し検討している。

㊧がん・生殖医療施設認定小委員会：2025 年 7 月 18 日（金）

- ・2026 年 12 月以降の施設認定の必須条件について全ての認定施設へ周知を徹底する。
必須条件：がん・生殖医療専門心理士、OFNN（オンコファティリ ティー・ナビゲーター・ナース）や認定がん・生殖医療ナビゲーターが常勤していること、年間 5 例以上の経験を有していること

三浦清徳常務理事「がん・生殖医療専門心理士や、生殖医療ナビゲーターが常勤し、かつ年間 5 例以上経験していることが必須になるが、今の実施状況からすると、認定施設の半分以上が達成できない状況だ。この 5 例は卵子凍結実施を必須としている訳ではなくて、対象の患者にカウンセリングをすることも 1 例に計算できるのだが、このことが周知されていないため、今後さらに周知に努める。また、生殖医療ナビゲーターなどの資格は、入会后すぐに取得できる訳ではなく、日本がん・生殖医療学会に 2 年間在籍してはじめて受験資格が得られるということであり、医療の実情に合わせて暫定制度などを設けて、医療に空白ができないような対応をしていく。」

鈴木直副理事長「がん拠点病院等で、がん治療医からの情報提供があったときに、本会の生殖の先生方に依頼が来ることになるので、厚生労働省にも提言を続けている状況である。」

㊨重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会

：2025 年 7 月 7 日（月）

- ・PGT-M 審査結果報告書の準備を行っている。
- ・オンライン申請について全ての PGT-M 認定施設へ周知を徹底し、11 月以降の申請より全例で運用する予定である。

㊩不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会

：2025 年 7 月 23 日（水）

- ・PGT-Aの適応変更、細則の変更案について議論している。
- ・患者団体へのアンケート、会員へのパブリックコメントを実施する。

㊦ PGTに関する継続審議小委員会：2025年7月7日（月）

- ・PGTに関する継続審議事項について共有した。

㊧ 子宮移植に関する小委員会：2025年7月24日（木）

- ・日本移植学会の小野稔理事長、剣持敬副理事長と合同ワーキンググループ設置に向けて話し合い、慶應義塾大学の木須先生に研究の進捗状況について確認をした。
- ・今後は、慶應義塾大学の研究の進捗に合わせて、日本移植学会との合同委員会の設置・開催を進めていくことを確認した。

㊨ 定款・見解改定検討小委員会：2025年7月7日（月）

- ・PGT-Aに関する細則の変更案を作成する。
- ・生殖補助医療実施医療機関の登録と報告に関する見解の変更案を作成する。
- ・今後は学会規則等に関する検討WGと連携していくことを確認した。

㊩ 特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会：2025年7月7日（月）

- ・特定生殖補助医療の法案が廃案になった現状の中で取り組むべきことを確認した。
- ・提供精子・卵子を用いた不妊治療の法的枠組みに関する要望書案を作成する。
- ・現在の見解で医療としてできること、できないこと、あるべき姿も含め議論していく。

鈴木直副理事長「本小委員会では、現在の見解で医療としてできること、できないこと、あるべき姿も含め議論していく準備を進めていただく。今後、議論をする場を設けていく予定だ。」

加藤聖子常務理事「JISARTという団体では、匿名でも非匿名でも関係なく、提供者には30万円を支給しますと明言し、法律ができるまでの間はこの方法で進めるということを記者会見で言われていたが、本会としては静観することとした。」

鈴木直副理事長「2001年(平成13年)、厚生労働省からは必要な制度の整備がなされるまで、AID以外は行わないよう、本会から会員へアナウンスして欲しいと要望があった。」

加藤聖子常務理事「その時は、JISARTに対して、学会としては行わないでほしいということを表明したが、今回は、静観が良いという意見であった。」

鈴木直副理事長「IVFIDに関しては、木村正先生が理事長の時に、既に議連からは認められ、保険適応となる予定だったが、今回その法案が廃案になってしまったので、本会から会員へ向けて、情報は伝えるべきだと思う。卵子の提供に関する件は、今度特定生殖医療の小委員会で引き続き検討していくこととした。」

久具宏司議長「今回の件で一番問題なのは、30万円を提供者に与えるという商業主義が入ってくるということを明確に断言していることだ。よって、その点を考慮すると、本会が、推奨したり、それを支持したりする立場になるのは良くないので、静観が良いと考える。」

木村正監事「本件は、学会が考えることではなく、世間が考えることだとは思っている。」

万代昌紀理事長「本会の現時点の立場としては静観すると理解したがそれで良いか。」

三浦清徳常務理事「現時点はこの対応がベストだと考える。反対も賛成もしてない。」

鈴木直副理事長「登録調査委員会的な兼ね合いから言うと、今度はそこで行われた体外受精等々は、これまでAIDですべて報告、登録して本会がハンドリングしていたところが、少し

ずれていくのではないか。」

加藤聖子常務理事「恐らく登録は実施していく。本会のルールに従ったもとので行う。」

鈴木直副理事長「登録調査の内容を少し変えないといけなくなってくることも議論の必要があるかと思う。」

加藤聖子常務理事「海外などで実施された場合は、登録の意味もなくなるので、国内で本会のルールのもとで行う、そういう意味だと思う。確認は必要かもしれない。」

鈴木直副理事長「成育医療センターでのデータの100年保存もなくなってしまったので、結局どこで誰がハンドリングするのか、そのハンドリングも本会が良いかどうかその議論もあるかもしれない。継続審議になると思う。」

万代昌紀理事長「登録と報告に関する見解も変更をされるとのことだが、登録が保険に結び付くのではなかったか。確かART登録は保険要件ではなかったか。」

木村正監事「施設認定があるので、協力している施設という認定で行っているもので、保険要件は一回認められたら通っている。」

万代昌紀理事長「胚培養士は国家資格ではない。国家資格でないものを本会が要件にし、それが保険要件と結びついた場合、厚生労働省は了承するのであろうか。」

三浦清徳常務理事「確認する。」

万代昌紀理事長「データベースの管理は大変な作業となっているが、山上先生の委員会でどのような方向で進めているか、将来的には緩やかに統合していきたいと考えているので、当該委員会との連携を心掛けていただきたい。」

9) 教育 (増山寿常務理事)

(1) 会議開催

令和7年度第2回教育委員会 (WEB開催)	7月9日
-----------------------	------

(2) 書籍頒布状況 (2025年6月30日現在)

	6月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第5版 (電子版付)	164	332
用語集・用語解説集改訂第5版 (電子版のみ)	17	32
2022年度専門医筆記試験過去問題・解説集	19	1,563
2023年度専門医筆記試験過去問題・解説集	29	1,124
2024年度専門医筆記試験過去問題・解説集	97	637
産婦人科専門医のための必修知識2022	14	2,621

(3) 専門医試験作成委員会

2025年度専門医筆記試験のCBT試験画面確認2回目が終了し、面接問題についても中央専門医制度委員会へ提出した。現在、2026年度試験問題作成スケジュールの確認および委員への委嘱を行っている。9月上旬に全体会議を開催し、以降順次作成を進めていく。

増山寿常務理事「教育委員会には、全部で5つの小委員会がある。用語集委員会では、改定が5月にあったので、次の改定に向けてと今回の改訂版に対する問い合わせ対応をさせていただく予定だ。産婦人科研修の必修知識編集委員会では、来年度の大幅改定に向けて原稿

のやりとりが始まっている。教育活性化委員会から名称を変更した教育推進委員会では、FD 指導医講習会に関する事、教育研究に関する事それからコンテンツを充実させていただくことなどに取り組んでいただく。CST 実施評価委員会は法人が、来年度初めまでにはできるので、それに向けて準備対応している。5つの小委員会については、先日の教育委員会で本キャビネットのミッションについてしっかり確認した上で活動を開始している。」

10) 地方連絡（加藤聖子常務理事）

(1) 本会の理事会（常務理事会）に関して、会議終了後に各都道府県の地方連絡委員へ伝達することについてご承認頂きたい。 [資料：地方連絡 1]

加藤聖子常務理事「会議について、前期から双方向性も持てるように工夫してもらった。実際に参加してみると、さらに地方への情報連携が課題であると感じているところだ。そこで今期は、常務理事会や理事会の議事概要をリアルタイムに地方連絡委員に見られるよう手配し、質問や意見があれば事務局までお寄せいただき、例えば全体的にもう少し話し合った方が良くと思うようなことがあれば、1年に1回ではなく、適宜、地方連絡委員会を開くという方法で運営していきたい。もし、本日の常務理事会でお認めいただければ、事務局から本資料と、中村健太郎先生に纏めていただいたものを、全国の地方連絡委員会の先生方にお送りしたい。実は九州ブロックでは既に行っており、それほどの手間はかからなかった。」

万代昌紀理事長「双方向のチャンネルを増やしていただく試みとして、理事会、常務理事会の会議のあとの早い時期に、その内容を地方連絡員の方に会員ページからダウンロードすることで行うということだ。」

加藤聖子常務理事「返信は事務局に届くので、その後、その内容を先生方に確認いただくような形で考えている。どのようなことが理事会で話し合っているかということをお伝えできるのが良いかなと思う。」

亀井良政常務理事「埼玉県では、毎月、常務理事会と理事会の内容を話しており、何か質問があるたびに答えられるところは答えていが、このような仕組みがあるとありがたい。」

加藤聖子常務理事「理事会に参加されない地方連絡委員会の先生方向けに実施したいと思っている。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

Ⅲ. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（川名敬常務理事）

(1) 会議開催

女性の健康週間 打合せ（日本経済新聞社、日本経済社）	7月10日
令和7年度第1回広報委員会（WEB開催）	8月4日【予定】

(2) JOBNET 事業 公募情報について

[資料：広報 1]

(3) ホームページアクセス状況について

[資料：広報2]

(4) 女性の健康週間について

女性健康週間 2026 の企画案が日経社より提出された。丸の内キャリア塾スペシャルセミナーはオンライン開催を予定している。これまでの講演では、女性ホルモン関連のテーマが続いており、女性の健康に関するテーマ案を委員より広く募集し、内容を協議していくこととした。また、例年どおりセミナー事後採録記事を作成し、日本経済新聞全国版朝刊別刷り「NIKKEI プラス1」に掲載予定である。

[資料：広報3,4]

川名敬常務理事「日経新聞社との業務提携の契約書をよく見ると、講師の謝金や交通費はすべて本会が負担し、協賛企業からの協賛金はすべて日本経済社が受領するようになっている。もちろん我々としては日本経済社を通して広報活動、女性の健康啓発の講座を開催できるというメリットはあるが、参加人数や、記事が掲載されるタイミング等を鑑みると、我々のプレゼンスを示す場としてはあまりバランスが良くなく、効率が悪いのではないかという意見があり、広報委員会でも今後協議していきたい。」

万代昌紀理事長「以前より続けてきた事業ではあるが、広報委員会のご意見を是非出させていただいて、見直すべき部分があれば見直す方向でまた次回ご意見をお願いしたい。」

本件について、今年度は予定通り実施し、見直すべき部分があれば、次回理事会に諮ることになった。

2) 医療制度検討委員会（亀井良政常務理事）

特になし

亀井良政常務理事「MFICU 加算の要件が厳しくなったことに伴い、MFICU 連絡協議会から医政局に再検討の要請を依頼したところ、地域医療整備課から、小児周産期医療の体制のワーキンググループを立ち上げるので、メンバーを選出してほしいと依頼があった。本会から三浦清徳先生に入っただけのことになり、日本産婦人科医会からは、関沢明彦先生が入られると聞いている。」

3) 災害対策・復興委員会（岩橋尚幸主務幹事）

(1) 災害対応

特になし

(2) PEACE 訓練時の利用申請：10 件

(3) 第4回超党派医療的ケア児者支援議員連盟総会（2025年6月11日）において、津田尚武委員が「PEACE」に関する講演を行い、国として支援を推進して欲しい旨も併せて伝えることができた。

講演は、陪席いただいた岐阜県総合医療センター 新生児内科の寺澤大祐先生より、災害時に小児・周産期医療の現場で使用されるシステムに関する課題が提起され、それを受けて津田委員から「PEACE」の有用性と課題について詳細に説明を行った。

これにより、野田聖子議員、自見はなこ議員をはじめ多くの参加された議員および関係省庁（内閣府、厚労省、文科省、こども家庭庁、総務省）の方々に、現場の課題「PEACE」の意義を広く周知できた。 [資料：災害対策1]

万代昌紀理事長「議員の方に認知いただいたというのは非常に素晴らしいと思うし、一歩進んだと思う。次の動きは何かあるか。」

岩橋尚幸主務幹事「一応今のところ大きなシステム改修は、本会の予算の影響もあるので、予定はない。適宜EMISとの救急側のシステムとの連携等を進めていく予定だ。」

万代昌紀理事長「公的化はどうなっているか。」

岩橋尚幸主務幹事「すぐにとり返事はいただけなかったが、努力はしてくれているようだ。」

(4) 災害時小児周産期リエゾン協議会総会（7/15開催）の活動報告

岩橋主務幹事が災害時小児周産期リエゾン協議会総会で、昨年度の本委員会の活動内容（災害時の対応、PEACE改修、PEACE訓練利用、行政へのアプローチなど）について報告を行った。

4) 診療ガイドライン運営委員会（小林陽一理事）

(1) 会議開催

第2回診療ガイドライン産科編2026作成委員会打合せ会 (現地開催)	7月15日
第24回診療ガイドライン産科編2026作成委員会 (WEB開催)	7月24日
第25回診療ガイドライン産科編2026作成委員会 (WEB開催)	8月28日【予定】
第26回診療ガイドライン産科編2026作成委員会 (WEB開催)	9月8日【予定】
第27回診療ガイドライン産科編2026作成委員会 (WEB開催)	9月25日【予定】

(2) 産婦人科診療ガイドライン2023（電子版付き書籍）販売状況

	6月販売数	累計販売数
産科編	81	17,075
婦人科外来編	35	11,827

(3) 産婦人科診療ガイドライン2026 コンセンサスマーティングについて

■産科編（全4回開催）

	日時	会場
第1回 <終了>	2025年4月13日(日)	(単独開催) トラストシティ カンファレンス・丸の内
第2回 <終了>	2025年5月23日(金)	(第77回日本産科婦人科学会学術講演会) イオンモール岡山 5F おかやま未来ホール
第3回 <終了>	2025年6月14日(土)	(第149回関東連合産科婦人科学会学術集会) 都市センターホテル
第4回 <終了>	2025年7月15日(火)	(第61回日本周産期・新生児医学会学術集会) 大阪国際会議場

■婦人科外来編（全2回開催）

	日 時	会 場
第1回 <終了>	2025年5月23日(金)	(第77回日本産科婦人科学会学術講演会) イオンモール岡山 5F おかやま未来ホール
第2回 <終了>	2025年6月15日(日)	(第149回関東連合産科婦人科学会学術集会) 都市センターホテル

(4)産婦人科診療ガイドライン2026パブリックコメント実施について

産科編と婦人科外来編それぞれ、HPに全CQ&Answer原案を数回に分けて掲載のうえパブリックコメントを実施している。

木村正監事「先進医療や新しい医療に関して各学会がガイドラインに載せていく動きがあるようだ。」

万代昌紀理事長「腹腔鏡やセンチネルに関しても厚生労働省ではまずガイドラインに記載があるかが聞かれ、記載がなかったり、書きぶりが弱かったりするとエビデンスがないと言われる。ガイドラインに記載することから始まるということが良く分かった。2年ぐらい前に、日本医学会連合がガイドラインと保険は関係ないということを書いており、また、ガイドラインに書くのは保険に収載されていることだけではなく、やるべきことを書くのがガイドラインであると日本医学会も言っているので、ガイドラインにしっかり書いていくということが重要だと思う。」

5) コンプライアンス委員会（齋藤豪理事）

特になし

6) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（齋藤昌利理事）

(1)会議開催

第1回 C-2 水準審査委員会(Web開催)	7月10日(木)
緩やかな集約に向けて小委員会・加藤班会議 (ハイブリッド開催)	7月31日(木)【予定】
第2回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (Web開催)	8月12日(火)【予定】

(2)オブザーバーの増員について

今後の活動を見据え、オブザーバーとして1名を増員したい。

加藤 聖子 先生（九州大学）

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3)C-2 水準審査について

令和7年度第1回C-2水準審査委員会が7月10日（木）にWebで開催されたが、産婦人科からの申請はなかった。現在は第2回審査委員会への申請を受け付けており、締切は9月18日（木）である。

7) 産婦人科未来委員会（谷口文紀理事）

(1) 会議開催

サマースクール第2回事前会議（ハイブリッド開催）	6月27日（金）
第2回産婦人科未来委員会（WEB開催）	9月1日（月）【予定】
若手委員選考会（現地開催）	10月8日（水）【予定】

(2) サマースクール(SS)

第19回産婦人科サマースクール

開催日程：2025年8月23日（土）～24日（日）

会場および開催形式：アートホテル大阪ベイタワー（現地開催）

内容：実技実習（分娩・産科外科手技・超音波、生成AI）、臨床推論、未来相談会

対象者：医学生5～6年生、臨床研修医1年目

参加者：332名

チューター：77名

企業や大学と実習機材の貸出について交渉を進めている。

交通費や宿泊費の支給はありませんが、教授の先生方にも是非サマースクールにご参加いただきたい（Tシャツ・お名札をご用意）。

(3) Welcome to OBGYN World! (WOW!)

第5回 Welcome to OBGYN World!

開催日時：2025年10月25日（土） 14:00～17:30（予定）

開催形式：ハイブリッド形式（各大学での現地参加を推奨）

対象者：医学部医学科1～4年生

募集人数：250名（予定）

参加大学・チューター：専攻医3年目～医師10年目程度（目安） 各大学2名程度

目的：産婦人科領域への興味付け、各大学の学生とチューターとの繋がりを深める

参加者の募集を7月14日（月）から開始し、締切は9月12日（金）迄である。各大学から是非ご協力をいただきたい。

(4) スプリングフォーラム (SF)

第16回スプリングフォーラム

開催日程：2026年2月28日（土）～3月1日（日）

会場および開催形式：びわ湖大津プリンスホテル（現地開催）

対象者：卒後6年目から20年目程度の産婦人科医師

万代昌紀理事長「本当に事故が起こり、外部委員を依頼された場合、ある程度、会員を守るという意味で本当は紹介してあげられると良いのかもしれないが、個人的なことといえど個人的なことであるということで、当会から必ず紹介しますということまではしていない。委員会の判断で個々に対応していただくということだと思う。事故が生じた時に、そもそもどこへ相談すべきか、ワンストップでできるようにして欲しいという依頼を受けたことがあったが、ごもっとどではあるが、なかなか答えが出ない案件だと思う。引き続きご検討いただきたい。」

9) 公益事業推進委員会（前林亜紀主務幹事）

(1) 会議開催

令和7年度第1回公益事業推進委員会会議（WEB開催）	7月30日【予定】
----------------------------	-----------

(2) 本会ホームページの寄附金趣意書を、「会員向け」と「一般・企業向け」に分けて掲載した。
[資料：公益事業推進1]

(3) 本会紹介リーフレットの更新について

万代昌紀理事長にご挨拶文をご執筆頂き、リーフレットを更新する予定である。

万代昌紀理事長「寄附金趣意書を『会員向け』と『一般・企業向け』で別にしていただいたということでより分かり易くなった。」

10) 臨床研究審査委員会（廣田泰理事）

(1) 会議開催

2025年度第1回臨床研究審査委員会（WEB開催）	9月1日【予定】
---------------------------	----------

11) 感染対策連携委員会（金西賢治理事）

(1) 会議開催

第1回 感染対策連携委員会（WEB開催）	7月22日
----------------------	-------

(2) 新型コロナウイルスワクチンの妊婦への接種について [資料：感染対策1～5]

金西賢治理事「頭名で学会に書簡が届いた。5類に移行した際に声明が出されて以降更新されていなかったため、一般公開向け文書、ならびに会員向け文書を改訂する方針とした。」

川名敬常務理事「厚生労働大臣の会見で『妊婦に推奨しない』と発言したことが始まりであった。これは妊婦にワクチンを打ってはいけないという趣旨ではないが、そのようにとらえる意見が多くみられた。エビデンスを整理し、妊婦＝リスクではないが、妊婦でもリスクがある方には接種するというスタンスとした。」

木村正監事「最近また流行の兆しがあるため『非流行期にあっては』という文言があってもよいのではないか。」

文言を加えるか検討の上回答し、本会の考えをホームページにも掲載することで承認された。

12) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進委員会 (角俊幸理事)

(1) 会議開催

令和7年度第1回セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進委員会	8月7日【予定】
--	----------

- (2) こども家庭庁成育局母子保健課より、令和7年度健やか親子21全国大会(母子保健家族計画全国大会)への後援名義の使用依頼書を受領した。例年のことであり経済的負担もないことから応諾したい。 [資料: SRHR 推進1]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

13) ダイバーシティ・人材育成推進委員会 (山本英子特任理事)

(1) 会議開催

ダイバーシティ・人材育成推進委員会 キックオフミーティング (WEB 開催)	7月29日【予定】
---	-----------

- (2) 日本・アジアの産婦人科医師を対象とした「働き方とジェンダーバイアスに関する調査」共同研究に参加表明した8学会中、3学会(韓国、タイ、スリランカ)の担当者が決まった。担当者が決まった学会から、調査票の自国語への翻訳、倫理委員会審査を進め、2025年中にデータ収集をできるように準備を進めてもらう予定である。

14) 公的プラットフォーム設立連携委員会 (加藤聖子常務理事)

(1) 会議開催

第1回公的プラットフォーム設立連携委員会 (ハイブリッド)	8月29日【予定】
-------------------------------	-----------

(2) 委員会活動について

- ・公的プラットフォームの設立に向けた関連学会との連携を図るため、日本医学会、日本生殖医学会、日本小児科学会、日本人類遺伝学会、日本臨床倫理学会から委員を推薦いただいた。また、法学者にも委員として参画していただく。
- ・委員会発足後のキックオフミーティングとして、8月29日(金)に対面・WEBのハイブリッドで会議を開催する予定である。
- ・PGT-M 審査委員会の上部組織の設置に関する要望書を日本医学会に提出した件について、日本医学会から回答があった。

- ・PGT-Mに日本医学会にも関与してほしいとの要望に対する日本医学会の対応案について、分科会の意見をまとめた通知が日本医学会からあった。 【資料：公的PL1】

加藤聖子常務理事「前期のキャビネットで、公的プラットフォームの設立の一環として、本会が行っているPGT-Mの審査結果の検討をしていただく上部委員会の設置を、日本医学会の方に求め、先日、認めいただいた。また、今までは設立準備委員会だったのを設立連携委員会とした。メンバーの名簿は次の理事会に提出する。オブザーバーはこれまで関わってこられた木村正先生、三上幹男先生、吉村泰典先生にも入っていただく。」

万代昌紀理事長「特にPGT-Mの審査を日本医学会の方がスーパーバイズというか関与して認めてくれる形になったのを一つの契機として、次は連携委員会として、加藤聖子先生が更に次のステップに向けてやっていただくという形になっている。次のマイルストーンはどのようなものになるのか。」

加藤聖子常務理事「国への要望である。日本医学会でも国への要望は必要だと考えているので、一緒に連携して動いていこうと思っている。」

15) データベース管理・利活用に関する検討委員会（山上亘特任理事）

(1) 会議開催

令和7年度第1回データベース管理・利活用に関する検討委員会 (WEB開催)	8月6日(水) 【予定】
--	-----------------

山上亘特任理事「本委員会では、本会が、周産期、生殖、婦人科腫瘍の登録事業でデータベースを持っているので、規約や内規の改定も含め、管理や利活用についてどのように行っていくかを検討していく予定だ。現在各領域のデータベースの担当の先生方から現状と問題点のアンケートを行い、問題点を洗い出す予定である。また、倫理審査に関しての改定も急いで行う必要がある。知財や他のデータベースと突合する際の問題や、データを企業に商業利用してもらい、その収益でデータベースを利活用するという点も一つテーマとしてあると考えている。加えて、NCDをはじめとする他学会の動向も見ながら、本会のあり方を有識者も交えて考えていきたい。」

万代昌紀理事長「データベース委員会を今回作った目的は、山上亘先生が仰った通りである。あとは私の思いとして、今は、薬事に資することで何かを実現しようと思えば、通常前向きの臨床試験、多くはRCT等を実施するというのが厚生労働省の常識である。これはリアルデータがある一定の様式に従ってきちんと解析することによって、これを直接薬事承認に使うようにする道筋を作ろうとしているものと理解した。そうすると、将来的には、手術の費用を上げるとか、或いは薬の適用を変えるなど、様々なことがリアルデータを解析することによってできるようになる可能性が高いと思う。そうなれば、自分たちがやりたいことの都合が、良いエビデンスを出せるデータベースを持っている領域はどんどん進めることができるが、現在産婦人科領域は、残念ながらそういうエビデンスレベルの高い共通したデータベースを持ち得ていない状況だ。外科のNCDは使いにくい、データは膨大なのでそれに比べると圧倒的に情報量が少ないということが言えると思う。今回山上亘先生にお願いした委員会ですべてできるとは思えないが、最初は、アカデミックに、会員全体が利活用できる透明性を持ったデータベースの仕組みを整備していただく。現在いくつか、専門委員会を中心にデータベースを持っていると思うが、一般の会員の方が使えるような形になっているのかどうかという検証を含めて、使いやすいデータベースを作るというこ

とを、一つの目標として取り組んでほしい。そして、先ほど山上亘先生が言われたように、突合が今非常にできにくい状態なので、突合できる仕組みを整備するのが1番目のステップで、そして将来的に、薬事保険に使えるようなエビデンスが創出できるような形のデータベースを作成いただき、その先に、商業利用をしてもらいながらこのデータベースのサステナビリティを上げていくような、そういう方向性も検討できればと考えており、この1、2、3を順番にステップとして、整備していただきたい。大変な仕事だと思うので、各領域データベースを持っておられる領域の先生方は、データベースは本会全体のものだという意識で、ぜひ山上亘先生の委員会にご協力いただければと思っている。よろしく願います。」

山上亘特任理事「まさしく使えるデータベースで最終的には会員の皆さんに還元できればと考えているが、やはり倫理の壁の問題と、登録項目や内容が先ほど万代昌紀先生が仰った通り、大雑把であるという問題もある。統一するために項目を増やすと、反対意見も予想されるため、難しい課題だと思うが、解決策を探っていきたい。」

以上